

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日

(氏名) 伊藤雅敏
 (氏名) 山辺正樹

TEL 06-6445-0073

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,228	21.2	106	74.2	110	72.4	63	69.6
21年3月期第3四半期	7,900		413		401		209	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.09	
21年3月期第3四半期	20.04	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,435		4,366		46.3	417.14
21年3月期	9,730		4,402		45.2	420.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,366百万円 21年3月期 4,402百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		7.50	7.50
22年3月期		2.50			
22年3月期 (予想)				7.50	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	13.6	260	49.1	230	54.2	120	57.5	11.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,500,000株	21年3月期	10,500,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	31,151株	21年3月期	29,524株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,469,638株	21年3月期第3四半期	10,472,144株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)におけるわが国経済は、世界的な金融危機に対する経済対策や在庫調整の一巡などもあり、アジア諸国に対する輸出や生産に一部持ち直しの動きがみられますものの、企業収益の落ち込みによる設備投資の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、設備投資抑制による大型重量物輸送の減少、荷主企業の在庫調整や減産、輸出入貨物の落ち込みにより総物流量が低下する中、さらに物流の合理化、能率化、多様化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、誠に厳しい情勢が続きました。

このような情勢のもと、長洲事業所に220トンオールテレーンクレーンを導入し、機工事業の業容拡大と機械設備の最新化による能率向上を図り、また、大阪地区における一般港湾運送事業の許可を取得し受注の拡大に向けた取組みを行ってまいりました。北関東地区においても当社陸運ネットワークの拡大に向けた新規顧客獲得を進めてまいりました。しかしながら、予想を上回る引合物件の減少と市況の悪化を受けて残念ながら当第3四半期の営業収入は62億28百万円と前年同期比21.2%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、限られた荷物を同業者が奪い合うといった厳しい受注競争が続く中、全社的に収益率改善に向けコストダウンを進めてまいりましたが、減収による影響を補うに至らず、経常利益は1億10百万円と前年同期比72.4%の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益が減少したことにより、63百万円と前年同期比69.6%の減益となりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役業は、プラント機器類の水切り横持作業、各種照明塔やクレーンの据付作業を受注するなど営業努力しましたが、国内鉄鋼需要が低迷した影響で、鋼管、厚板、ステンレス線材等の倉庫入庫量が軒並み減少、大型機器類の据付作業等が減少し、その収入は24億82百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

陸運業は、北関東地区の新規顧客獲得により真空バルブや建設機械の加工品の輸送を受注しましたが、公共投資の抑制、製造業の生産調整による陸運業界全体のマーケット縮小等、厳しい受注環境が影響し、その収入は16億66百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

海運業は、受注拡大に向け2船の自社船を積極的に活用し、営業努力を続けてきましたが、造船業界の景気動向は堅調であるものの、陸運業と同様に海運業界全体のマーケット縮小により、限られた荷物を海運会社同士が奪い合う激しい争奪戦となり、その収入は16億32百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

梱包業は、自動車向けプレス機器輸出梱包、若狭梱包センターにおける研磨機用定盤の梱包作業が減少し、その収入は2億42百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

その他につきましては、商品販売収入等の減少、賃貸用配送センターテナントの一部が撤退したことにより、その収入は2億4百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円(3.0%)減少して94億35百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円(10.3%)減少して33億66百万円となり、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円(1.5%)増加して60億68百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億64百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末に比べ52百万円(0.9%)増加して56億63百万円となりました。この主な要因は、リース資産が増加したことによるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円(12.3%)増加して3億72百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ3億32百万円(11.3%)減少して26億22百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億43百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ72百万円(3.1%)増加して24億46百万円となりました。この主な要因は、リース債務が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円(0.8%)減少して43億66百万円となりました。この主な要因は、配当金支払による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から46.3%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の420.44円から417.14円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月10日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,483	949,100
受取手形及び売掛金	2,000,551	2,565,325
有価証券	—	8,870
繰延税金資産	119,102	117,911
その他	102,667	115,633
貸倒引当金	△2,956	△3,185
流動資産合計	3,366,849	3,753,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924,071	972,870
土地	4,047,092	4,047,092
その他(純額)	692,148	590,848
有形固定資産合計	5,663,312	5,610,811
無形固定資産		
その他	33,525	35,172
無形固定資産合計	33,525	35,172
投資その他の資産		
投資有価証券	280,146	243,027
その他	100,697	94,588
貸倒引当金	△8,752	△6,357
投資その他の資産合計	372,091	331,259
固定資産合計	6,068,929	5,977,242
資産合計	9,435,778	9,730,897

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,120	833,970
短期借入金	1,410,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	177,114	196,114
未払法人税等	44,839	171,297
賞与引当金	106,119	251,093
役員賞与引当金	13,500	19,500
その他	280,569	223,105
流動負債合計	2,622,262	2,955,080
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	500,858	599,415
繰延税金負債	293,178	290,113
退職給付引当金	666,085	661,094
役員退職慰労引当金	61,280	81,780
特別修繕引当金	35,514	21,474
その他	289,641	119,703
固定負債合計	2,446,557	2,373,581
負債合計	5,068,819	5,328,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,702,673	3,743,667
自己株式	△5,704	△5,419
株主資本合計	4,334,389	4,375,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,569	26,568
評価・換算差額等合計	32,569	26,568
純資産合計	4,366,959	4,402,235
負債純資産合計	9,435,778	9,730,897

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収入	7,900,767	6,228,130
営業原価	6,313,169	4,972,855
営業総利益	1,587,598	1,255,274
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	538,978	536,315
賞与引当金繰入額	67,534	65,598
役員賞与引当金繰入額	13,200	13,500
退職給付費用	43,124	43,427
役員退職慰労引当金繰入額	13,310	12,160
その他	497,905	477,510
販売費及び一般管理費合計	1,174,053	1,148,512
営業利益	413,545	106,762
営業外収益		
受取利息	735	296
受取配当金	2,641	4,246
持分法による投資利益	22,965	26,064
その他	9,608	12,024
営業外収益合計	35,952	42,630
営業外費用		
支払利息	40,672	32,249
その他	6,990	6,364
営業外費用合計	47,663	38,614
経常利益	401,834	110,779
税金等調整前四半期純利益	401,834	110,779
法人税等	192,000	47,070
四半期純利益	209,834	63,709

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。